

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：11401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730817

研究課題名(和文)台湾の中学校英語授業における教材の実態調査

研究課題名(英文)How are teaching materials used in English classes in Taiwanese junior high schools

## 研究代表者

若手 保彦(Wakaari, Yasuhiko)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：30451652

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：研究課題「台湾の中学校英語授業における教材の実態調査」では、台湾で内容中心教授法を導入している中学校に焦点をあて、その学校のカリキュラム及び教材等について調査した。調査結果から、日本の公立中学校の英語授業とは、(1) 目標、(2) クラスサイズ、(3) 4技能の指導のウエイト、(4) 授業において英語に触れる機会、(5) 英語担当教員の英語力、(6) 教科書の分量及びその使い方、の6点に関して、大きく異なる、またはその可能性が高いことが示された。

今回の調査によって、日本の英語教育がグローバル化に対応していくためには、上記の点で改善の必要があることを明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on a Taiwanese junior high school adopting the content-based instruction and examines the curriculums and teaching materials adopted there. As a result of the investigation, the study revealed that there are major differences or likely to be differences between the school under study and Japanese public junior high schools in the following areas: (1) teaching objectives; (2) class size; (3) balance on four skills; (4) the amount of input in English in classes; (5) English skills of teachers of English; (6) the amount of content contained in English textbooks and the way the teaching materials are used in classes.

The investigation suggested that, in order for Japan to survive in the globalized world, English language teaching in Japan needs to be improved in the above-mentioned areas.

研究分野：英語教育学

キーワード：教材 台湾 中学校 内容中心教授法

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、私がこれまで教材分析及び教材開発を主要な研究テーマとしてきたこと、また私が所属する大学の学部生を対象とした授業の中で、英語教材の国際比較を行ったことから着想を得たものであった。

(2) 台湾を調査対象として設定した理由については、TOEFL-iBT等のテストの平均点から、台湾の英語教育が日本の英語教育よりも成果を挙げていると考えられること、また、台湾の英語教育が置かれている状況が、東南アジア諸国に比べ日本により近いと考えたことによる。なお、我が国との教育事情の共通点の多さ、TOEFL-iBTのスコアが日本より高い点では韓国や中国も該当するが、これらの国の英語教育の研究は、大井・石川・田畑(2005)や長沼・吉田(2010)、吉田(2004)、大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム(1997)に見られるように、比較対象として取り上げられることが多い。一方、同じような状況にあっても、取り上げられることが比較的少ない台湾の調査には一定の意義があると考えた。

(3) 大学院留学中に台湾出身の英語教師と授業や教材について話をする機会に恵まれ、日本との類似点の多さを実感したこと、また、本研究の可能性を探る試みとして2007年に実際に台湾の中学、高校を数校訪問し、授業の観察や現地の英語担当教員と話をする機会を得たが、その際にも日本と台湾の英語教育には類似点が多いことを再認識させられたことも研究開始の動機となった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の開始当初の目的は、台湾の英語教育に関して、特に中学校段階の授業及び教材を研究することで、この分野における我が国の英語教育の問題点をより一層明らかにすることにあった。

(2) 本研究の最終的なねらいとしては、台湾の中学校における英語の授業で、教材がどのように使用されているか実態を調査すると共に、そこで使用されている教材の分析を通じて、日本の英語教育において効果的かつ効率的な英語教材の開発につなげることにあった。

(3) 研究を進めていく中で、笹島(2013)が指摘しているように内容を重視した教授法の導入が英語授業の活性化につながる可能性を有していることを学んだ。このような考え方に基づく教授法を実践している台湾の中学校のカリキュラムや教材等を調査し、そ

のような学校と日本の中学校のカリキュラムや教材等について比較することで上述の(1)で述べた目的をある程度達成できると判断し、これを本研究の具体的な目的として設定した。

## 3. 研究の方法

(1) 調査対象として、台湾中部の都市に位置する中高一貫の私立学校を選んだ。この学校を選んだ理由としては、内容中心教授法を導入・実践している海外留学課程を設置していること、また所属生徒の進学に関して一定の成果を残していることが挙げられる。

(2) 調査方法としては、平成25年4月及び平成26年9月の学校訪問、またその際5名の教員に対して英語による聞き取り調査を行った。この聞き取り調査については、2回の学校訪問の際に教員の空き時間などを利用し、インフォーマルな形で5時間ほど実施した。また聞き取り調査の際に入手した、学校が発行している学校紹介の小冊子の内容分析を行った。

(3) 調査を行った項目は、内容中心教授法を導入・実践している中学校の海外留学課程における、目標、特徴、カリキュラム、時間割、ティーチングスタッフ、使用教材、の6つであった。

## 4. 研究成果

(1) 研究対象とした中学校の海外留学課程における目標は次の4つであった。

- ・生徒の海外大学進学を支援する
- ・アカデミックな英語で使うライティングやプレゼンテーションの技能を高める
- ・生徒が自ら研究し学ぶ力を向上させる
- ・生徒の自信や潜在能力を向上させる

これらの記述から、同課程では海外の大学へ進学した際に必要とされる言語技能や学習スキルの向上に目標を定めていることが窺える。そのことは、「身近な事柄を中心に、コミュニケーションを図ることができる」(文部科学省, 2013:3)という、日常生活で使用する英語技能の向上を目標とする日本の中学校英語教育とは大きく異なることを示している。Cummins(1979)の言葉を借りれば、日本の中学校英語教育ではBICS(basic interpersonal communication skills)と呼ばれる種類の英語技能の育成に主眼が置かれているのに対し、この学校の英語教育の目標はいわゆるCALP(cognitive academic language proficiency)と呼ばれる種類の英語技能の育成を目標としていると言える。2つの種類の英語技能はある程度重複

するが、語彙の範囲や情報伝達の方法の点で大きな違いがある。また、一般的にはCALPの育成はBICSの育成より難易度が高いと考えられている(Lightbown & Spada, 2013)。このようなCALPの育成に主眼を置いた教育が中学校段階で実施できる背景には、小学校及び中学校の学校生活での日常的な英語使用によってBICSの育成が図られていることが前提にあると言える。

(2) 海外留学課程の特徴としては次の5点が挙げられる。

- ・クラスサイズは平均5~20名
- ・生徒中心の授業スタイル
- ・実際の研究
- ・プロジェクト課題やプレゼンテーション
- ・高い柔軟性及び順応性を持った授業プログラム

これらの記述から日本の中学校英語教育との違いが窺える。特に、クラスサイズの面では、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」によって学級編成の標準が40人と定められている日本の中学校とは大きく異なっている。平成26年度学校基本調査(文部科学省, 2014)の結果では、日本の中学校の1クラスの平均人数は28.8名と30名を下回っているものの、その内訳をみると31~35名のクラスが全体の35.2%、36~40名のクラスが25.8%と、依然として全体の6割を超えている。これは、全体の6割以上の中学生が、30名を超えるクラスで英語を学んでいることを意味している。このような環境での英語学習は、上限が20名となるクラスでの英語学習の環境と大きく異なる。特に、グローバル化に対応した今後の我が国の英語教育の目標を「身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う」(文部科学省, 2013:1)と定め、理解の能力に加え情報交換や表現ができる能力の養成を目指すのであれば、現状のクラスサイズの縮小は重要な意味を持つと言える。

(3) 海外留学課程のカリキュラムのイメージは、3層の円で構成される。一番外側の円には「主修課程(Main Courses)」、「選修課程(Electives)」、「語文能力検定課程(Test Preparation)」の3課程があり、「主修課程」には必修科目となる言語科目、社会、数学、科学が含まれている。なお言語科目は文学、文法、ライティングなどに細分化される。「選修課程」には選択科目となるフランス語、日本語、スペイン語、演劇、音楽、美術、物理、化学などが含まれる。「語文能力検定課程」には、北米の大学留学の判定材料に使われるTOEFL、英国やオーストラリアの大学留学の判

定材料となるIELTS(International English Language testing system)、大学センター試験の米国版と位置づけられる大学進学適正試験SAT(Scholastic Assessment Test)、大学進学の際に米国やカナダなどで実施される上級コーステストAP(Advanced Placement)など、試験対策関連の科目が含まれている。この課程のカリキュラムでは、これらの3つの課程の科目の履修によって、2層目の円にある知識(KNOWLEDGE)や技能(SKILLS)、リーダーシップ(LEADERSHIP)を身につける。また、一番内側の円には「LIFE SKILLS」が置かれており、この技能の育成もカリキュラムの重要な目標になっている。なお、「LIFE SKILLS」の科目には全体集会やクラブ活動、体育などが含まれている。

(4) 海外留学課程の時間割について特筆すべきことは、1日9時間で構成され、週の授業時数の合計が45時間に上ることである。日本の多くの公立中学校が採用している週30時間と比べ、1.5倍もの時数の授業を受けている計算になる。

45時間の授業の内訳については、英語関連科目が12時間(26.7%)、英語で行われる他教科の授業が20時間(44.4%)、中国語で行われる授業が13時間(28.9%)となっていた。このことは、英語で行われている授業が全体の70%以上で、週30時間を超えていることを意味する。日本の公立中学校における外国語(英語)が週4時間であることを考えると、英語のインプットの面で両者の間には非常に大きな差があると言える。

英語関連の科目については、英文学、ライティング、英文法、試験対策読解作文の4科目が設置されている。読むこと及び書くことに関する科目のみが設定されているのが海外留学課程のカリキュラムの特徴であり、日本の中学校英語教育と大きく異なる点である。ただし、聞くことや話すことに関する科目が設定されていないことが、この課程でのオーラルスキルの軽視を意味するわけではない。これらの技能を向上させる機会を、英語関連科目や他教科の英語による授業で十分に与えられている。

その他、英語関連科目以外に関して特徴的なのは数学の重視である。45時間のうち8時間までが数学に充てられている。また、数学は英語と中国語でそれぞれ4時間ずつ学ぶこととなっている。いったんつまずくと授業へついていくことが難しくなりがちな数学の場合、より理解の容易な言語で教育を行う必要があると判断されたと推測する。

(5) 中学校のティーチングスタッフは、英語のネイティブスピーカーと台湾人で構成さ

れる。英語のネイティブスピーカーは授業のみを担当する。一方、台湾人教員は授業の他にクラス担任などの業務も行う。なお、後者の教員の中には、中学校と高等学校の授業の両方を担当したり、中学校でも海外留学課程と普通課程の両方で授業を担当している者もいる。台湾人教員の週あたりの担当授業時数については10時間台後半から20時間台前半と、日本の中学校英語教員の担当授業時数とそれほど変わらないか、やや負担が少ない程度と言える。

台湾人英語教員は、ほぼ全員が帰国子女か、大学院レベルの留学経験を持っている。さらに、英語以外の教員であっても英語をある程度話せる者が多く、中には大学院レベルの留学経験を有する者もいた。

なお、海外留学課程では、教員は生徒に対して、授業外の時間帯、具体的にはホームルームや掃除、休み時間であっても、ほぼ全て英語でコミュニケーションをとっていた。そのことは、生徒が台湾人教員に対して中国語で話しかけてくる場面も同様であった。教員の英語使用に対するこのような高いコミットメントは、日本の中学校英語教育においても参考になると考える。

(6) 中学校海外留学課程で使用されている教材で特徴的なのは、それぞれの科目における教材のページ数が、少ないものでも200ページ代後半、多いものでは500ページと、日本の検定教科書と比べはるかに多いことである。さらに、それぞれのページにおける情報量も、日本の検定教科書と比べるとかなり多い。

なお、教材のページ数の多さは、その使い方の違いも示唆している。例えば、日本の英語検定教科書は、いわゆる“Coursebook”として、メインのunitについては途中を省略することなく、最初から最後まで順番通りに進める使い方をすることが多い。一方、海外留学課程の教材は、授業時数が日本の中学校より多いとはいっても日本と同様の使い方をすることが難しいため、指導目標と関連する部分のみを選択的に使う、“Reference book”のような使い方が中心になると考える。

#### <引用文献>

大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム、『このままでよいか大学英語教育 - 中・韓・日3か国の大学生の英語学力と英語学習実態』、松柏社、1997

文部科学省、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」、2013

文部科学省、「平成26年度学校基本調査」、2014

長沼君主、吉田研作、「東アジア高校英語教育調査から見た日韓中高校生における英語 Can-Do 自己評価スコア比較」、『ARCLE Review』No.4、2010、6-24

大井恭子、石川直美、田畑光義、「日本と韓国の中学校英語教科書の比較 論理的思考力を育てるという観点から」、『千葉大学教育学部研究紀要』、第53巻、2005、249-258

笹島茂、「CLILはおもしろい：背景とその可能性」、『英語教育』、6月号、2013、10-11

吉田研作、「日本・韓国・中国の高校生の英語力」、『ベネッセVIEW21 [高校版]』、6月号、2004、1-8

Cummins, J., Cognitive/academic language proficiency, linguistic interdependence, the optimum age question and some other matters, *Working Papers on Bilingualism*, 19, 1979, 121-129

Lightbown, P. M. & Spada, N., *How languages are learned* (4th edition), Oxford: Oxford University Press, 2013

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

若<sup>有</sup>保彦、台湾の中学校におけるカリキュラムと教材 内容中心教授法を導入している学校の事例、秋田英語英文学、査読無、Vol.56、2015、pp14-24

〔学会発表〕(計1件)

若<sup>有</sup>保彦、国際化時代の英語教育に求められること、美の国アクティブカレッジ、2014年10月11日、秋田県生涯学習センター

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

若有 保彦 (WAKAARI, Yasuhiko)  
秋田大学教育文化学部・准教授  
研究者番号：30451652

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：